

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月16日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社はてな
【英訳名】	Hatena Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗栖 義臣
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小林 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	721,571	909,630	1,559,245
経常利益 (千円)	130,216	196,197	235,128
四半期(当期)純利益 (千円)	83,405	120,709	144,424
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	74,170	198,902	187,821
発行済株式総数 (株)	2,466,000	2,834,000	2,781,900
純資産額 (千円)	611,007	1,177,667	1,035,153
総資産額 (千円)	804,938	1,429,185	1,293,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.55	43.01	57.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	39.91	55.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	82.4	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,804	35,001	184,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,253	56,708	96,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,584	22,163	341,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	363,419	787,198	785,393

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.48	21.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第16期第2四半期において潜在株式は存在するものの、当社の株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社1社(Hatena Inc.)を有しておりますが、持分法非適用の非連結会社のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成29年1月の月例経済報告によると、景気について、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされております。雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるなど、予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、平成28年のスマートフォン世帯普及率は67.4%（前年比6.8%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、「はてなブログMedia」サービスの提供が拡大するほか、当該サービスに係る広告売上が増加いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品・検収が完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に展開することができました。また、当事業年度に新規受注した開発案件の納品・検収が完了し、取引先拡大を着実に進めております。クラウド支援サービス「Mackerel」では、新規取引先の獲得が堅調に推移し、更なる事業基盤を整備しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は909,630千円（前年同期比26.1%増）、営業利益は195,598千円（同40.1%増）、経常利益は196,197千円（同50.7%増）、四半期純利益は120,709千円（同44.7%増）となりました。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて135,483千円増加し、1,429,185千円となりました。この主な要因は、前払費用が57,718千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて7,030千円減少し、251,518千円となりました。この主な要因は、未払費用が44,327千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて142,513千円増加し、1,177,667千円となりました。この主な要因は、四半期純利益120,709千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が120,709千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ、1,804千円増加し、787,198千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は35,001千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益196,437千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額66,814千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56,708千円となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出41,131千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は22,163千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入22,163千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,834,000	2,834,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,834,000	2,834,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日 (注)1	41,400	2,834,000	8,781	198,902	8,781	149,222

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 平成29年2月1日から平成29年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ107千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 淳也	京都府京都市中京区	1,487	52.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	94	3.32
栗栖 義臣	京都府京都市下京区	65	2.29
毛利 裕二	東京都品川区	57	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	51	1.80
伊藤 直也	東京都港区	50	1.76
MOCHIO UMEDA	New York, NY, USA	40	1.41
小林 直樹	東京都調布市	30	1.06
田中 慎樹	東京都目黒区	28	0.99
計	-	2,013	71.03

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,833,100	28,331	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	900	-	-
発行済株式総数	2,834,000	-	-
総株主の議決権	-	28,331	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,393	817,198
売掛金	158,531	209,956
商品	54	-
仕掛品	39,063	12,822
貯蔵品	724	1,268
前払費用	49,738	107,456
その他	6,450	22,225
貸倒引当金	109	-
流動資産合計	1,069,846	1,170,928
固定資産		
有形固定資産	77,613	75,780
無形固定資産	31,427	66,114
投資その他の資産	110,940	113,272
固定資産合計	219,980	255,167
繰延資産	3,874	3,089
資産合計	1,293,702	1,429,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	4,231
未払金	44,857	32,245
未払費用	60,330	16,003
未払法人税等	73,641	96,245
未払消費税等	24,441	23,593
前受金	7,095	11,230
預り金	23,665	3,771
賞与引当金	-	38,532
その他	-	2,779
流動負債合計	235,709	228,633
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,885
固定負債合計	22,839	22,885
負債合計	258,549	251,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,821	198,902
資本剰余金	154,885	165,966
利益剰余金	692,046	812,756
株主資本合計	1,034,752	1,177,625
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	400	41
評価・換算差額等合計	400	41
純資産合計	1,035,153	1,177,667
負債純資産合計	1,293,702	1,429,185

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	721,571	909,630
売上原価	51,769	76,310
売上総利益	669,801	833,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	196,754	233,016
賞与引当金繰入額	14,220	32,854
法定福利費	34,265	42,103
データセンター利用料	105,766	112,381
貸倒引当金繰入額	69	109
その他	179,157	217,475
販売費及び一般管理費合計	530,234	637,721
営業利益	139,567	195,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	19
為替差益	-	1,304
その他	181	58
営業外収益合計	519	1,383
営業外費用		
株式公開費用	8,584	-
株式交付費償却	77	784
為替差損	1,207	-
営業外費用合計	9,869	784
経常利益	130,216	196,197
特別利益		
固定資産売却益	46	240
特別利益合計	46	240
特別損失		
固定資産除却損	783	-
特別損失合計	783	-
税引前四半期純利益	129,479	196,437
法人税、住民税及び事業税	54,982	88,775
法人税等調整額	8,907	13,047
法人税等合計	46,074	75,727
四半期純利益	83,405	120,709

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,479	196,437
減価償却費	19,057	22,441
株式交付費償却	77	784
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	109
賞与引当金の増減額(は減少)	16,902	38,532
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,433	-
受取利息及び受取配当金	337	19
株式公開費用	8,584	-
為替差損益(は益)	391	1,348
固定資産売却損益(は益)	46	240
固定資産除却損	783	-
売上債権の増減額(は増加)	27,717	51,425
たな卸資産の増減額(は増加)	3,421	25,751
前払費用の増減額(は増加)	1,112	57,644
仕入債務の増減額(は減少)	1,742	2,552
未払金の増減額(は減少)	3,986	11,910
未払費用の増減額(は減少)	15,154	44,327
未払消費税等の増減額(は減少)	5,018	867
前受金の増減額(は減少)	25,987	4,135
預り金の増減額(は減少)	182	19,894
その他	1,119	1,053
小計	96,424	101,795
利息及び配当金の受取額	337	19
法人税等の支払額	33,957	66,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,804	35,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,801	14,728
有形固定資産の売却による収入	50	279
無形固定資産の取得による支出	11,899	41,131
長期前払費用の取得による支出	159	421
敷金及び保証金の差入による支出	3,138	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	-
資産除去債務の履行による支出	621	-
保険積立金の積立による支出	706	706
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	10,000	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,253	56,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	22,163
株式公開費用の支出	8,584	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,584	22,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	1,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,575	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,419	787,198

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間より適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	393,419千円	817,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	363,419	787,198

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円55銭	43円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,405	120,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,405	120,709
普通株式の期中平均株式数(株)	2,282,000	2,806,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	218,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 平成27年11月26日開催の取締役会決議により、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月16日

株式会社はてな
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はてなの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はてなの平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。